

「Society5.0時代に対応した教員養成を先導するフラッグシップ大学の
在り方について（中間まとめ）」に関する意見

初等中等教育分科会 教員養成部会（第109回）（令和元年10月4日）

- これからの大きな変化に伴う教育改革に直面している中で、先導的な取組を強力に進めるためのフラッグシップ大学を創設するということはよく理解できる。一方で、近隣の教員養成系大学への影響が懸念されるため御留意いただきたい。
- フラッグシップ大学以外の大学等の環境整備について、財政措置等の配慮をお願いしたい。
- フラッグシップ大学の役割として挙げられた、「牽引役として成果を展開すること」「ネットワークの中核として教育関係機関間の連携の中核的な役割を果たすこと」について、選定に当たっては具体的な連携方策等について大学から提案された計画をもとに評価する仕組みを考えていただきたい。
- 「制度の特例や弾力化のための規制の緩和等」について、免許法の扱いについてはどのように議論されているのか。新たな教職課程基準やコアカリキュラムの開発を行うことを想定しているのか、あるいは現行の免許法の枠内でできる範囲内でやっていくということを想定しているのか。
- 「フラッグシップ大学と一般の教員養成大学・学部で養成する人材像は大きく変わるのか」「求められる資質や能力が異なってくるのか」といったことについて、どのような前提の中で枠組みを考えるのか（という点が分からないため教えていただきたい）。

「Society5.0 時代に対応した教員養成を先導するフラッグシップ大学の在り方について（中間まとめ）」に関する意見募集の結果について

意見募集の概要

- (1) 募集期間 令和元年 10 月 10 日（木曜日）～令和元年 10 月 30 日（水曜日）
- (2) 告知方法 ホームページ
- (3) 受付方法 郵送・FAX・電子メール・意見提出フォーム

提出意見数

18 件

主な意見の概要

（目的・必要性について）

- 政府も推進する SDGs の 17 の目標について、『「目標 4. 質の高い教育をみんなに」を実現する力』を加えていただきたい。

（役割について）

- 「フラッグシップ大学の役割」に、「教員という職業に対するマイナス・イメージを払拭し、直面する教員志望学生の減少に歯止めをかけ、回復させる方策に先導的に取り組むこと」が必要ではないか。
- 日本型学校教育とそれを支える教師教育を人口増加が始まっているアジアやアフリカに展開することは、日本の教育的資産を持続発展させる唯一の方法であり、フラッグシップ大学は、日本の教師教育を世界に発信する役割を持つべきである。
- 「(3) 我が国の教育政策上の課題解決と政策提言の拠点」に、「海外の国々での教育施策の上で寄与しうる情報を提供する存在となること。」を加えていただきたい。

（要件について）

- 全ての教科が重要な教育機能を有していることを、教師をめざす学生に考えさせ、学校教師として必要な視点や資質能力を自ら育成していくような「バランスのよい教科指導に注力している点」を、評価のポイントに加えていただきたい。

- 「主要教科以外の全ての教科の価値や意義を、教師をめざす学生へ伝える努力をしている点」を、評価のポイントに加えていただきたい。
- 要件について、教員養成の実績・関係機関との連携、現職研修の実績に重点を置くべきではないか。特に、教員就職率については、直近5年間平均で80%超（卒業者から進学者・保育士就職者を除く）などの高いハードルが必要ではないか。
- 現職研修については、大学院において年間30人以上の現職教員の受け入れ実績を求めるとのハードルが必要ではないか。
- 現時点で要件の体制を備えるのに不利な状況（予算や人材など）にある大学にとっては、申請段階ですでに不利が生じているのではないか。成果の共有は当然だが、地域の事情（大学進学率など）を勘案した配慮をお願いしたい。
- 要件の一つである＜多様な関係機関との連携・協働＞の「他大学や教育委員会、研究機関、NPO、企業等との連携」は、グローバルな広い視野から「先導的・革新的な取組」を開発するために、「国内外の大学や研究機関、NPO、企業、教育委員会等との連携」としていただきたい。
- 要件の一つである＜成果の普遍化、発信、共有＞の「成果」は、9行目に「課題」が対象に含まれているのであれば、「成果等」のほうがよいのではないか。

（条件整備、支援等について）

- 「教育委員会におけるICT専門支援スタッフの育成・配置への国の支援」を追記いただきたい。

（その他）

- フラッグシップ大学の拠点数をごく少数（最大でも三つ程度）に絞る必要があるのか。課程認定を有する大学数の1%にも満たない拠点数で、牽引役やネットワークの中核になりえるのか、疑問が残る。
- 今回の選定が「科学教育・技術教育」及び「主教科の教員養成」のみに偏ったものにならないようにしていただきたい。
- 「教育効果を上げるため、地域の実情に応じた柔軟な運用を推奨する」ことについて明記いただきたい。
- 例えば、科研費等で特定枠を設けて、大学・学部や個人が研究・実践に自由に取り組める環境を整え、そこでの成果とフラッグシップ大学の成果を共有する機会を設け、

国全体で検証・改善し制度化していけるようなシステムの構築に期待したい。